

平成22年3月期 第3四半期決算

平成21年4月1日 ～ 平成21年12月31日



平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年2月2日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 8001

URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 栄三

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 中山 勇

TEL (03) 3497 - 7291

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,497,131	△ 22.0	92,984	△ 61.6	103,017	△ 45.4	80,615	△ 50.4
21年3月期第3四半期	9,606,377	10.5	241,874	23.6	188,656	△ 9.9	162,675	△ 4.4

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	51	01	50	78
21年3月期第3四半期	102	92	102	33

(参考) 持分法による投資損益 22年3月期第3四半期 34,159百万円 21年3月期第3四半期 50,669百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期第3四半期	5,613,292		1,000,419		17.8	633	02	
21年3月期	5,192,092		849,411		16.4	537	43	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
21年3月期	-	10	50	-	8	00	
22年3月期	-	7	50	-	-	-	
22年3月期(予想)	-	-	-	7	50	15	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記表中「第2四半期末」配当は中間配当のことであります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,500,000	△ 13.0	150,000	△ 45.6	175,000	△ 16.0	130,000	△ 21.4	82	26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

※期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動について記載してあります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,584,889,504株 21年3月期 1,584,889,504株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,500,173株 21年3月期 4,374,899株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,580,449,932株 21年3月期第3四半期 1,580,613,666株

(補足)

- この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品の継続的な有用性等多くの潜在リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.6及びP.8参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。
- 当第1四半期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第160号(連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂)を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期において『会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification: ASC)』トピック810(連結)に移行されました。詳細につきましては、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。
- 平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 3 四半期連結累計期間】（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）

〔経済環境〕

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は、主要国の大規模な経済対策の効果、及び金融市場における安定化策の浸透に加え、世界的な在庫調整の一巡もあり、底打ちから緩やかながら回復を続けました。原油価格（WTI ベース）は、世界経済の回復に対する期待が強まり、期初の 50 ドル前後から 80 ドル前後へ緩やかに上昇しました。わが国経済におきましても、世界経済の底入れを受けた輸出の持ち直しに加え、大型財政政策の発動による公共投資の拡大が寄与し、緩やかな回復を続けました。このような中、円・ドルレートは、米国の財政赤字に対する懸念の高まりや内外金利格差の縮小を背景に円高が一段と進み、11 月末に 85 円／ドルとなりましたが、12 月に入ると米国経済に対する回復期待が再び強まり、90 円／ドル前半で期末を迎えました。日経平均株価は、景気回復期待を背景とした株式市場への資金流入により期初 8 千円前半に始まり、6 月末には一時 1 万円台を回復、その後は円高進行が輸出企業の業績を圧迫するとの懸念から 9 千円近辺まで下落する局面もありましたが、12 月の円高一服を受け、期末に 1 万円台を回復しました。10 年物国債利回りは、日本の財政悪化に対する懸念から 1.5% 近くまで上昇する局面もありましたが、1.3% 前後で期末を迎えました。

〔業績の状況〕

当第 3 四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、金属資源価格及びエネルギー価格が前年同期との対比では大幅に下落したものの、昨年第 3 四半期以降の伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化により金属・エネルギー等が増収となりましたが、自動車及び建機取引が不調であった機械、日米住宅市況低迷による減収並びに米国子会社売却による連結除外の影響を受けた生活資材・化学品、飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落の影響を受けた食料等において減収となったことから、前年同期比 159 億円（0.6%）減収の 2 兆 5,139 億円となりました。

売上総利益は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源価格及びエネルギー価格の下落により減少となった金属・エネルギー、自動車及び建機取引の不調により減少した機械、日米住宅市況低迷及び米国子会社連結除外の影響を受けて減少した生活資材・化学品等において減益となり、前年同期比 1,485 億円（18.0%）減益の 6,761 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、既存連結対象会社等での経費の削減はあったものの、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前年度の年金資産運用悪化並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加もあり、前年同期比 80 億円（1.4%）増加の 5,781 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇に伴う増加はあったものの、前年同期に機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前年同期比 76 億円減少の 50 億円（損失）となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前年同期比 32 億円（14.5%）改善の 189 億円（費用）となりましたが、受取配当金は主として LNG 関連投資からの配当の減少により、前年同期比 128 億円（47.1%）減少の 144 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比 96 億円悪化の 45 億円（費用）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却損益の悪化がありましたが、投資有価証券評価損及び事業整理損等が大幅に減少したことにより、前年同期比 181 億円好転の 45 億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、子会社において固定資産の売却益があったこと等に加え、前年同期の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理及びその他の減損処理等の反動があり、前年同期比 360 億円好転の 8 億円（利益）となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益は、91億円(利益)となりました。

その他の損益は、為替換算・評価損益の改善等に加え、前年同期のエントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理の反動があり、前年同期比96億円好転の1億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等及び持分法による投資損益前利益)は、前年同期比856億円(45.4%)減益の1,030億円となりました。また、法人税等は、税引前利益の減少に伴う影響もあり、前年同期比211億円(30.0%)減少(改善)の492億円(費用)となりました。

持分法による投資損益は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において新規並びに再編により連結した持分法適用関連会社の利益が寄与しましたが、鉄鋼製品、金属資源、パルプ並びに金融関連事業会社等の取込利益が減少したことにより、前年同期比165億円(32.6%)減少の342億円(利益)となりました。

以上の結果、四半期純利益(累計)は、前年同期比811億円(48.0%)減益の880億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益74億円を控除し、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比821億円(50.4%)減益の806億円となりました。なお、この当社株主に帰属する四半期純利益は、『財務会計基準審議会基準書』第160号(コーディフィケーションに伴いASCトピック810に移行)を適用する前の(親会社に係る)当期純利益に相当するものであります。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第3四半期連結累計期間の売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源価格及びエネルギー価格の下落の影響を受けた金属・エネルギーにおいて減収となったことに加え、上記収益と同様の理由により減少した機械、生活資材・化学品、食料等が減収となったことから、前年同期比2兆1,092億円(22.0%)減収の7兆4,971億円となりました。営業利益は、前年同期比1,489億円(61.6%)減益の930億円となりました。

【当第3四半期連結会計期間】(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

〔経済環境〕

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、主要国の大規模な経済対策と金融支援策による金融市場の正常化に加え、世界的な在庫調整が上半期に一巡したこともあり、緩やかながら回復を続けました。原油価格(WTIベース)は、世界経済の回復に対する期待が強まり、期初(10月)の70ドル前後から期末(12月)には80ドル前後へ緩やかに上昇しました。わが国経済におきましても、世界経済の底入れを受けた輸出の持ち直しに加え、エコポイント制度やエコカー減税などによる耐久財消費への刺激策の継続もあり、緩やかな回復を続けました。円・ドルレートは、米国の超低金利政策が長期化するとの思惑などから、11月末に85円/ドルまで円高・ドル安が進みましたが、12月に入ると米国経済に対する回復期待が再び強まり、90円/ドル台前半で期末を迎えました。日経平均株価は、円高進行を受け輸出企業の業績に対する懸念が強まったため、一時9千円近辺まで下落しましたが、円高一服を受けて期末にかけては1万円台を回復しました。10年物国債利回りは、日本の財政悪化に対する懸念から11月初めに1.5%近くまで上昇しましたが、デフレ懸念の高まりや日本銀行の追加金融緩和を受けて12月初めには1.2%まで急低下し、1.3%前後で期末を迎えました。

〔業績の状況〕

当第3四半期連結会計期間の収益(米国会計基準)は、金属資源価格及びエネルギー価格の下落の影響を受けた金属・エネルギー、自動車及び建機取引が不調であった機械、飼料穀物等の食料原料価格の下落の影響を受けた食料等において減収となったことから、前年同期比1,703億円(16.5%)減収の8,629億円となりました。売上総利益は、上記の収益と同様の理由により減少した金属・エネルギー、機械等において減益となり、前年同期比464億円(16.4%)減益の2,361億円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費の削減等により、前年同期比8.6億円(4.2%)減少の1,961億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前年同期比5億円増加し、6億円(損失)となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前年同期比1.9億円(24.9%)改善の5.7億円(費用)となりましたが、受取配当金は主としてLNG関連投資からの配当の減少により、前年同期比5.3億円(57.0%)減少の4.0億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は前年同期比3.4億円悪化の1.7億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却損益は悪化しましたが、投資有価証券評価損が大幅に減少したこと等により、前年同期比1.79億円好転の7億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、当期においても固定資産の売却損・減損が発生しましたが、前年同期の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理及びその他の減損処理等の反動もあり、前年同期比3.32億円好転の1.1億円(損失)となりました。

その他の損益は、前年同期のエントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理の反動があったものの、為替損益及びその他の損益の悪化により前年同期比4.6億円改善の2.5億円(損失)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等及び持分法による投資損益前利益)は、前年同期比1.40億円(72.1%)増益の3.34億円となりました。また、法人税等は、前年同期比9.2億円(103.8%)増加(悪化)の1.80億円(費用)となりました。

持分法による投資損益は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において当年度より新規並びに再編により連結した持分法適用関連会社の利益が寄与しましたが、石油製品及びパルプ関連事業会社等の取込利益が減少したこと等により、前年同期比2.4億円(15.0%)減少の1.34億円(利益)となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比2.5億円(9.3%)増益の2.88億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益3.5億円を控除し、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1.7億円(7.3%)増益の2.53億円となりました。なお、この当社株主に帰属する四半期純利益は、『財務会計基準審議会基準書』第160号(コーディフィケーションに伴いASCトピック810に移行)を適用する前の(親会社に係る)当期純利益に相当するものであります。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第3四半期連結会計期間の売上高は、上記収益と同様の理由により、金属・エネルギー、機械、食料等が減収となったことから、前年同期比4,800億円(15.1%)減収の2兆6,952億円となりました。営業利益は、前年同期比3.83億円(49.3%)減益の3.93億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第3四半期末の総資産は、現預金の減少に加え、機械においては主に自動車関連での売上債権・在庫が減少しましたが、新規連結子会社化の影響により増加した繊維及び生活資材・化学品並びに金融・不動産・保険・物流、前年度末比油価上昇等に伴う営業債権及びたな卸資産の増加、加えてブラジルリアル高、豪ドル高の影響により投資及び固定資産が増加した金属・エネルギー、食料においては新規投資及び食品流通関連の営業債権・有形固定資産が増加したこと等により、前年度末比4,212億円(8.1%)増加の5兆6,133億円となりました。

有利子負債は、前年度末比1,047億円(4.4%)減少の2兆2,846億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金残高が減少したことにより、前年度末比6.96億円(4.0%)増加の1兆8,264億円となりました。

『財務会計基準審議会基準書』第160号(コーディフィケーションに伴いASCトピック810に移行)適用前の「資本」に相当する株主資本〔すなわち、前年度までの(親会社に係る)資本〕は、配当金の支払いによる減少、当社株主に帰属する四半期純利益(累計)の積上げ、為替換算調整額の改善、株式市況の回復による未実現有価証券損益の改善等により、前年度末比1,510億円(17.8%)増加の1兆4億円となりました。

また、株主資本比率〔注1〕は、前年度末比1.5ポイント上昇し17.8%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)〔注1〕は、前年度末比0.2ポイント改善の1.8倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた「資本」(グループ全体の資本合計)は、前年度末比1,637億円(15.8%)増加の1兆2,011億円となりました。

〔注1〕 株主資本比率及びNET DERの計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本、すなわち非支配持分控除後の金額を使用しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、食料、化学品及び繊維関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したことに加え、自動車関連での在庫の減少等により、1,143億円のネット入金額となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、生活消費関連への新規投資、資源開発関連における設備投資の増加、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクス〔注2〕の連結子会社化に係る追加投資等により、1,559億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び親会社にて借入金を返済したこと等により、1,386億円のネット支払額(返済)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,756億円減少の4,532億円となりました。

〔注2〕 (株)アイ・ロジスティクスは、平成22年1月1日に伊藤忠ロジスティクス(株)に商号変更しております。

3. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。また、当第1四半期にSFAS第160号（コーディフィケーションに伴いASCトピック810（連結）に移行）を適用したことに伴い、前第3四半期連結累計期間（9か月）及び前第3四半期連結会計期間（3か月）における四半期連結財務諸表については、組替再表示しております。なお、当期及び当該組替再表示後いずれの四半期連結財務諸表についても、監査法人によるレビューは未了です。

(1) 連結損益計算書【第3四半期連結累計期間（9か月）】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成21/4～平成21/12	前年同 期 平成20/4～平成20/12	前年同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,120,816	2,078,978	41,838	2.0
売買取引に係る差損益及び手数料	393,133	450,911	△57,778	△12.8
収益計	2,513,949	2,529,889	△15,940	△0.6
商品販売等に係る原価	△1,837,881	△1,705,345	△132,536	7.8
売上総利益	676,068	824,544	△148,476	△18.0
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△578,127	△570,163	△7,964	1.4
貸倒引当金繰入額	△4,957	△12,507	7,550	△60.4
受取利息	7,730	12,608	△4,878	△38.7
支払利息	△26,597	△34,681	8,084	△23.3
受取配当金	14,366	27,165	△12,799	△47.1
投資及び有価証券に係る損益	4,489	△13,592	18,081	—
固定資産に係る損益	841	△35,147	35,988	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	9,129	—	9,129	—
その他の損益	75	△9,571	9,646	—
その他の収益・費用計	△573,051	△635,888	62,837	△9.9
法人税等及び持分法による投資損益前利益	103,017	188,656	△85,639	△45.4
法人税等	△49,203	△70,293	21,090	△30.0
持分法による投資損益前利益	53,814	118,363	△64,549	△54.5
持分法による投資損益	34,159	50,669	△16,510	△32.6
四半期純利益	87,973	169,032	△81,059	△48.0
非支配持分に帰属する四半期純利益	△7,358	△6,357	△1,001	15.7
当社株主に帰属する四半期純利益	80,615	162,675	△82,060	△50.4

- (注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第3四半期連結累計期間7,497,131百万円、前年同期9,606,377百万円です。なお、前年同期の数値につきましては、平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、修正して表示しております。また、日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間92,984百万円、前年同期241,874百万円です。
2. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。
3. 「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は、当第1四半期の決算短信においては「その他の損益」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期より独立した項目として表示しております。

(2) 連結包括損益計算書【第3四半期連結累計期間（9か月）】

(単位：百万円、△は損失・減少)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成21/4～平成21/12	前年同 期 平成20/4～平成20/12	前年同 期 比 増 減 額
四半期その他の包括利益(税効果控除後) :			
為替換算調整額	73,010	△109,981	182,991
年金債務調整額	4,182	1,229	2,953
未実現有価証券損益	17,338	△53,052	70,390
未実現デリバティブ評価損益	1,281	△7,227	8,508
四半期その他の包括利益(税効果控除後)計	95,811	△169,031	264,842
四半期包括利益	183,784	1	183,783
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△8,065	△4,720	△3,345
当社株主に帰属する四半期包括利益	175,719	△4,719	180,438

(注) 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。

収 益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳												
収 益		25,139	25,299	△	159	伊藤忠エネクス(株)をはじめとした新規連結子会社化の影響による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格下落、自動車及び建機取引不調、日米住宅市況低迷等により減収												
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
売 上 総 利 益		6,761	8,245	△	1,485	既存会社の収益減少等に伴う減少△1,742、新規連結子会社化に伴う増加+573、連結除外に伴う減少△87、期中為替変動に伴う減少△229 P.14-15「セグメント情報」参照												
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
販売費及び一般管理費	△	5,781	5,702	△	80	既存会社の経費減少+222、(内、退職給付費用の増加△48)												
内、人件費	△	2,335	2,205	△	131													
(退職給付費用)	(△)	150	91	(△)	59	新規連結子会社化に伴う増加△535、(内、退職給付費用の増加△12)												
内、その他経費	△	3,446	3,497	+	51													
(支払手数料・物流費)	(△)	1,869	1,916	(+)	48	連結除外に伴う減少+78、												
(賃借料・減価償却費等)	(△)	687	618	(△)	69	期中為替変動に伴う減少+155												
(旅費・交通費)	(△)	143	196	(+)	53													
(その他)	(△)	747	766	(+)	19													
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
貸倒引当金繰入額	△	50	125	+	76	前年同期のモジュール向け債権に係る貸倒引当金計上の反動(+108)、貸倒引当率上昇による一般債権に対する引当金増加等(△32)												
金融収支	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
金融収支	△	45	51	△	96	受取配当金の減少、金利収支の改善等												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当1-3Q累計</th> <th>前年同期</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>円TIBOR 3M (4-12月平均)</td> <td>0.553%</td> <td>0.851%</td> <td>△ 0.298%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (1-9月平均)</td> <td>0.827%</td> <td>2.981%</td> <td>△ 2.154%</td> </tr> </tbody> </table>		当1-3Q累計	前年同期	変動幅	円TIBOR 3M (4-12月平均)	0.553%	0.851%	△ 0.298%	US\$LIBOR 3M (1-9月平均)	0.827%	2.981%	△ 2.154%
	当1-3Q累計	前年同期	変動幅															
円TIBOR 3M (4-12月平均)	0.553%	0.851%	△ 0.298%															
US\$LIBOR 3M (1-9月平均)	0.827%	2.981%	△ 2.154%															
内、受取利息	77	126	△	49														
支払利息	△ 266	△ 347	+	81														
金利収支	△ 189	△ 221	+	32	米ドル金利の低下を主因とした金利収支の改善等													
受取配当金	144	272	△	128	LNG関連△103(162→59)等													
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
投資及び有価証券に係る損益	45	△ 136	+	181	株式評価損減少+211(△357→△146)、株式売却損益悪化△49(253→204)、事業整理損減少他+18(△31→△13)													
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
固定資産に係る損益	8	△ 351	+	360	前年同期のエントラック油ガス田開発計画中止に伴う損失処理①及びその他の減損処理等②の反動+338(△354→△16)(①:+266、②:+72)、固定資産売却損益好転他+22(3→25)													
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	91	-	+	91	シーアイ化成(株)及び(株)アイロジスティクスに係るもの													
その他の損益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
その他の損益	1	△ 96	+	96	前年同期のエントラック油ガス田開発計画中止に伴う損失処理の反動+105(△105→-)、為替損益の好転+13(△31→△19)、その他損益△21(40→19)													
法人税等	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
法人税等	△	492	△ 703	+	211													
持分法による投資損益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
持分法による投資損益	342	507	△	165	日伯鉄鉱石(株)+23(-→23)、頂新(ケイマン)ホールディング+22(-→22)、東京センチュリーリース(株)〔事業再編に付随して発生した利益+11等〕、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△117(139→22)、日伯紙パルプ資源開発(株)△53(33→△20)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△47(60→13)、(株)エントラック・コーポレーション△32(51→19)等 P.21「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照													
(注) 当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。																		
売 上 高	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
売 上 高		74,971	96,064	△21,092		P.14-15「セグメント情報」参照												
(売上総利益率)		(9.0%)	(8.6%)	(+ 0.4%)		期中為替変動に伴う影響額約△3,100												
営 業 利 益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
営 業 利 益		930	2,419	△ 1,489		P.14-15「セグメント情報」参照												
実 態 利 益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減													
実 態 利 益		1,276	3,101	△ 1,825		(*) 括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (△1,825) = 売上総利益(△1,485) + 販売費及び一般管理費(△80) + 金融収支(△96) + 持分法による投資損益(△165)												

(参考: ¥/US\$期中平均レート)

(参考: ¥/豪\$期中平均レート)

【3月決算会社】

【12月決算会社】

【3月決算会社】

21/4-12月	20/4-12月	変動幅	21/1-9月	20/1-9月	変動幅	21/4-12月	20/4-12月	変動幅
94.42	103.74	△ 9.32	94.53	106.47	△ 11.94	76.38	89.39	△ 13.01
20/4-12月	19/4-12月	変動幅	20/1-9月	19/1-9月	変動幅	20/4-12月	19/4-12月	変動幅
103.74	117.69	△ 13.95	106.47	119.74	△ 13.27	89.39	99.43	△ 10.04

(3) 連結損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 平成21/10~平成21/12	前年同 期 平成20/10~平成20/12	前年同 期 比	
			増 減 額	増減率 %
収 益 :				
商品販売等に係る収益	731,779	888,842	△157,063	△17.7
売買取引に係る差損益及び手数料	131,120	144,326	△13,206	△9.2
収益計	862,899	1,033,168	△170,269	△16.5
商品販売等に係る原価	△626,838	△750,716	123,878	△16.5
売上総利益	236,061	282,452	△46,391	△16.4
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△196,130	△204,715	8,585	△4.2
貸倒引当金繰入額	△616	△138	△478	346.4
受取利息	2,518	4,241	△1,723	△40.6
支払利息	△8,209	△11,814	3,605	△30.5
受取配当金	4,012	9,335	△5,323	△57.0
投資及び有価証券に係る損益	△669	△18,594	17,925	—
固定資産に係る損益	△1,116	△34,324	33,208	—
その他の損益	△2,475	△7,053	4,578	—
その他の収益・費用計	△202,685	△263,062	60,377	△23.0
法人税等及び持分法による投資損益前利益	33,376	19,390	13,986	72.1
法人税等	△18,004	△8,835	△9,169	103.8
持分法による投資損益前利益	15,372	10,555	4,817	45.6
持分法による投資損益	13,383	15,748	△2,365	△15.0
四半期純利益	28,755	26,303	2,452	9.3
非支配持分に帰属する四半期純利益	△3,476	△2,753	△723	26.3
当社株主に帰属する四半期純利益	25,279	23,550	1,729	7.3

(注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第3四半期連結会計期間2,695,153百万円、前年同期3,175,186百万円です。なお、前年同期の数値につきましては、平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、修正して表示しております。また、日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期連結会計期間39,315百万円、前年同期77,599百万円です。

2. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。

(4) 連結包括損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・減少)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 平成21/10~平成21/12	前年同 期 平成20/10~平成20/12	前年同 期 比 増 減 額
四半期その他の包括利益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△11,898	△68,205	56,307
年金債務調整額	2,255	999	1,256
未実現有価証券損益	△11,757	△19,663	7,906
未実現デリバティブ評価損益	△654	△861	207
四半期その他の包括利益(税効果控除後)計	△22,054	△87,730	65,676
四半期包括利益	6,701	△61,427	68,128
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△1,601	△2,129	528
当社株主に帰属する四半期包括利益	5,100	△63,556	68,656

(注) 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。

収 益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		8,629	10,332	△	1,703	金属資源・エネルギー価格下落、自動車及び建機取引の不調、飼料穀物等の食料原料価格下落の影響等により減収
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 総 利 益		2,361	2,825	△	464	既存会社の収益減少等に伴う減少△526、新規連結子会社化に伴う増加+125、連結除外に伴う減少△21、期中為替変動に伴う減少△42 P. 16-17 「セグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
販売費及び一般管理費		△ 1,961	△ 2,047	+	86	既存会社の経費減少+128、(内、退職給付費用の増加△15) 新規連結子会社化に伴う増加△103、(内、退職給付費用の増加△2) 連結除外に伴う減少+16、期中為替変動に伴う減少+44
内、人件費		△ 800	△ 797	△	2	
(退職給付費用)		(△ 50)	(△ 33)	(△)	17	
内、その他経費		△ 1,162	△ 1,250	+	88	
(支払手数料・物流費)		(△ 643)	(△ 670)	(+)	28	
(賃借料・減価償却費等)		(△ 234)	(△ 239)	(+)	5	
(旅費・交通費)		(△ 35)	(△ 65)	(+)	30	
(その他)		(△ 250)	(△ 276)	(+)	26	
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
貸倒引当金繰入額		△ 6	△ 1	△	5	前年同期の貸倒引当金戻入益の反動等(△5)
金融収支	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
金融収支		△ 17	18	△	34	受取配当金の減少、金利収支の改善等
内、受取利息		25	42	△	17	
支払利息		△ 82	△ 118	+	36	
金利収支		△ 57	△ 76	+	19	
受取配当金		40	93	△	53	
						米ドル金利の低下を主因とした金利収支の改善等 L N G 関連△32(55→23)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		△ 7	△ 186	+	179	株式評価損減少+167(△234→△67)、株式売却損益悪化△19(53→34)、事業整理損減少他+31(△4→27)
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
固定資産に係る損益		△ 11	△ 343	+	332	前年同期のエントリーガ 油ガス田開発計画中止に伴う損失処理①及びその他の減損処理等②の反動+328(△335→△7) [①: +266、②: +63]、固定資産売却損益好転他+4(△8→△4)
その他の損益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
その他の損益		△ 25	△ 71	+	46	前年同期のエントリーガ 油ガス田開発計画中止に伴う損失処理の反動+105(△105→-)、為替損益の悪化△20(10→△10)、その他損益△40(25→△15)
法人税等	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
法人税等		△ 180	△ 88	△	92	
持分法による投資損益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
持分法による投資損益		134	157	△	24	日伯鉄鉱石(株)+13(→13)、頂新(ケイマン)ホールディング+11(→11)、日伯紙パルプ資源開発(株)△30(24→△6)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△7(38→31) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△4(10→6)等 P. 22 「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
売 上 高	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 高		26,952	31,752	△	4,800	P. 16-17 「セグメント情報」参照
(売上総利益率)		(8.8%)	(8.9%)	(△)	0.1%	期中為替変動に伴う影響額約△1,300
営 業 利 益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
営 業 利 益		393	776	△	383	P. 16-17 「セグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減	
実 態 利 益		516	952	△	436	(*) 括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (△436) = 売上総利益(△464) + 販売費及び一般管理費(+86) + 金融収支(△34) + 持分法による投資損益(△24)

(5) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成21年 12月 末	平成21年 3月 末	増 減 額	科 目	平成21年 12月 末	平成21年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	453,196	628,820	△175,624	短期借入金	288,317	538,161	△249,844
定期預金	5,017	3,738	1,279	1年以内に期限の 到来する長期債務	76,534	90,631	△14,097
有価証券	6,433	9,214	△2,781	営業債務	1,315,460	1,041,740	273,720
営業債権	1,454,078	1,282,695	171,383	(支払手形)	(131,318)	(134,591)	(△3,273)
(受取手形)	(174,848)	(161,533)	(13,315)	(買掛金)	(1,184,142)	(907,149)	(276,993)
(売掛金)	(1,295,386)	(1,135,031)	(160,355)	関連会社に対する債務	26,205	16,618	9,587
(貸倒引当金)	(△16,156)	(△13,869)	(△2,287)	未払費用	112,286	125,062	△12,776
関連会社に対する債権	133,118	106,934	26,184	未払法人税等	22,531	45,472	△22,941
たな卸資産	616,285	509,503	106,782	前受金	116,303	96,769	19,534
前渡金	87,792	91,871	△4,079	繰延税金負債	1,192	983	209
前払費用	33,084	29,817	3,267	その他の流動負債	271,968	192,681	79,287
繰延税金資産	35,038	40,556	△5,518				
その他の流動資産	269,353	235,046	34,307				
流動資産合計	3,093,394	2,938,194	155,200	流動負債合計	2,230,796	2,148,117	82,679
関連会社に対する投資 及び長期債権	911,002	754,062	156,940	長期債務	2,102,573	1,934,421	168,152
その他の投資	435,470	426,054	9,416	退職給与及び年金債務	51,929	54,697	△2,768
その他の長期債権	157,251	155,427	1,824	長期繰延税金負債	26,890	17,502	9,388
貸倒引当金	△59,758	△60,704	946	負債合計	4,412,188	4,154,737	257,451
投資及び長期債権合計	1,443,965	1,274,839	169,126	資本金	202,241	202,241	—
土地	162,127	145,881	16,246	資本剰余金	137,039	137,171	△132
建物	402,980	336,630	66,350	利益剰余金	852,978	796,882	56,096
機械及び装置	403,747	328,940	74,807	(利益準備金)	(16,067)	(13,183)	(2,884)
器具及び備品	80,962	69,907	11,055	(その他の利益剰余金)	(836,911)	(783,699)	(53,212)
鉱業権	69,049	60,245	8,804	累積その他の包括利益(△損失)	△189,059	△284,172	95,113
建設仮勘定	27,544	16,846	10,698	(為替換算調整額)	(△112,625)	(△185,363)	(72,738)
減価償却累計額	△495,255	△397,675	△97,580	(年金債務調整額)	(△101,735)	(△106,013)	(4,278)
				(未実現有価証券損益)	(30,538)	(13,686)	(16,852)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△5,237)	(△6,482)	(1,245)
有形固定資産合計	651,154	560,774	90,380	自己株式	△2,780	△2,711	△69
前払年金費用	1,143	1,079	64	株主資本計	1,000,419	849,411	151,008
長期繰延税金資産	119,774	136,389	△16,615	非支配持分	200,685	187,944	12,741
その他の資産	303,862	280,817	23,045	資本合計	1,201,104	1,037,355	163,749
資産合計	5,613,292	5,192,092	421,200	負債及び資本合計	5,613,292	5,192,092	421,200

(注) 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因						
	21/12末	21/3末	増 減							
現 預 金	4,582	6,326	△ 1,743							
営 業 債 権	14,541	12,827	+ 1,714	金属・エネルギー、食料、生活資材・化学品等で増加、機械、情報通信・航空電子等で減少						
関連会社に対する債権	1,331	1,069	+ 262	食料、金属・エネルギー等で増加						
た な 卸 資 産	6,163	5,095	+ 1,068	金属・エネルギー、情報通信・航空電子等で増加、機械等で減少						
そ の 他 の 流 動 資 産	2,694	2,350	+ 343	金属・エネルギー、機械、食料等で増加						
関連会社に対する投資及び長期債権	9,110	7,541	+ 1,569	食料、金属・エネルギー、繊維等で増加						
有 形 固 定 資 産	6,512	5,608	+ 904	新規連結子会社化による増加、海外資源開発関連における設備投資による増加等						
長期繰延税金資産	1,198	1,364	△ 166	未実現有価証券損益の好転に伴う繰延税金負債の増加等						
そ の 他 の 資 産	3,039	2,808	+ 230	無形資産等の増加						
総 資 産 合 計	56,133	51,921	+ 4,212	当第3四半期末の総資産は、現預金の減少に加え、機械においては主に自動車関連での売上債権・在庫が減少しましたが、繊維、生活資材・化学品、金融・不動産・保険・物流における新規連結子会社化の影響による増加、金属・エネルギーにおける前年度末比での油価上昇等に伴う営業債権及びたな卸資産の増加、ブラジルアル高、豪ドル高の影響による投資及び固定資産等の増加に加え、繊維、食料における新規投資等もあり、前年度末比4,212億円(8.1%)増加の5兆6,133億円となりました。						
【参考 [注1]】										
				<table border="1"> <tr> <td>営 業 債 権</td> <td>343億円</td> </tr> <tr> <td>た な 卸 資 産</td> <td>133億円</td> </tr> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td>445億円</td> </tr> </table>	営 業 債 権	343億円	た な 卸 資 産	133億円	有 形 固 定 資 産	445億円
営 業 債 権	343億円									
た な 卸 資 産	133億円									
有 形 固 定 資 産	445億円									
				[注1] シーアイ化成(株)、(株)アイ・ロジスティクス、(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による影響額						
負 債 の 部 :	(単位: 億円)									
	21/12末	21/3末	増 減							
営 業 債 務	13,155	10,417	+ 2,737	金属・エネルギー、食料、生活資材・化学品等で増加、機械等で減少						
そ の 他 の 流 動 負 債	2,720	1,927	+ 793	金属・エネルギー、食料等で増加						
[有 利 子 負 債]	(単位: 億円)									
	21/12末	21/3末	増 減							
短 期 借 入 金	2,883	5,382	△ 2,498	返済及び短期から長期へのシフト						
長 期 借 入 金 (短 期)	716	819	△ 103							
社 債 (短 期)	49	87	△ 38							
流 動 計	3,649	6,288	△ 2,639							
長 期 借 入 金	17,560	16,104	+ 1,457	短期から長期へのシフト						
社 債 (長 期)	1,637	1,502	+ 135							
固 定 計	19,197	17,605	+ 1,592							
有 利 子 負 債 計	22,846	23,893	△ 1,047	有利子負債は、前年度末比1,047億円(4.4%)減少の2兆2,846億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比696億円(4.0%)増加の1兆8,264億円となりました。NET DER [注2] は前年度末比0.2ポイント改善し1.8倍となりました。						
現 預 金	4,582	6,326	△ 1,743							
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,264	17,568	+ 696	[注2] NET DERの計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本、すなわち非支配持分控除後の金額を使用しております。						
NET DER [注2] (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.8倍	2.1倍	0.2改善							
資 本 の 部 :	(単位: 億円)									
	21/12末	21/3末	増 減							
資 本 金	2,022	2,022	-							
資 本 剰 余 金	1,370	1,372	△ 1							
利 益 剰 余 金	8,530	7,969	+ 561							
(利 益 準 備 金)	(161)	(132)	(+) 29							
(そ の 他 の 利 益 剰 余 金)	(8,369)	(7,837)	(+) 532	当社株主帰属四半期純利益+806、支払配当金△245、利益準備金繰入額等△29						
累積その他の包括利益(△損失)	△ 1,891	△ 2,842	+ 951							
(為 替 換 算 調 整 額)	(△ 1,126)	(△ 1,854)	(+) 727	主としてブラジルアル高、豪ドル高の影響等						
(年 金 債 務 調 整 額)	(△ 1,017)	(△ 1,060)	(+) 43							
(未 実 現 有 価 証 券 損 益)	(305)	(137)	(+) 169	前年度末比株価回復による影響等						
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 52)	(△ 65)	(+) 12	『財務会計基準審議会基準書』第160号(コーポリケーションに伴いVASCトック810に移行)適用前の「資本」に相当する株主資本[すなわち、前年度までの(親会社に係る)資本]は、配当金の支払いによる減少、当社株主に帰属する四半期純利益(累計)の積上げ、為替換算調整額の改善、株式市況回復による未実現有価証券損益の改善等により、前年度末比1,510億円(17.8%)増加の1兆4億円となりました。株主資本比率[注3]は前年度末比1.5ポイント上昇し17.8%となりました。株主資本に非支配持分を加えた「資本」(グループ全体の資本合計)は、前年度末比1,637億円(15.8%)増加の1兆2,011億円となりました。						
自 己 株 式	△ 28	△ 27	△ 1	[注3] 株主資本比率の計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本、すなわち非支配持分控除後の金額を使用しております。						
株 主 資 本 計	10,004	8,494	+ 1,510							
(株主資本比率)[注3]	(17.8%)	(16.4%)	(+ 1.5%)							
非 支 配 持 分	2,007	1,879	+ 127							
資 本 合 計	12,011	10,374	+ 1,637							

(参考: 期末レート)	(¥/US\$)			【3月決算会社】			(¥/豪\$)			【3月決算会社】		
	21/12末	21/3末	変 動 幅	21/9末	20/12末	変 動 幅	21/12末	21/3末	変 動 幅	20/9末	19/12末	変 動 幅
	92.10	98.23	△ 6.13	90.21	91.03	△ 0.82	82.28	67.01	+ 15.27	103.57	114.15	△ 10.58
	91.03	100.19	△ 9.16				62.61	91.74	△ 29.13			
(参考: 日経平均株価)	21/12末	21/3末	変 動 幅									
	10,546	8,109	+ 2,437									

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成21/4～平成21/12	前年同 期 平成20/4～平成20/12
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	87,973	169,032
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	55,336	49,710
貸倒引当金繰入額	4,957	12,507
投資及び有価証券に係る損益	△4,489	13,592
固定資産に係る損益	△841	35,147
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	△9,129	—
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△21,257	△34,545
繰延税金	15,949	△15,067
資産・負債の変動他	△14,245	△117,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,254	112,698
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△56,279	△96,433
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△78,535	△152,811
投資等の取得及び売却	△27,360	△3,174
長期債権の発生及び回収	4,528	△14,868
定期預金の増減	1,200	△19,328
有価証券の増減	579	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,867	△287,494
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	159,644	△46,975
短期借入金の増減	△265,654	298,097
その他	△32,584	△36,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,594	214,690
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	4,583	△23,958
現金及び現金同等物の増減額	△175,624	15,936
現金及び現金同等物の期首残高	628,820	446,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,196	462,247

(注)1. 平成21年2月10日に公表いたしました「(訂正)平成21年3月期 第3四半期決算短信の一部訂正について」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

2. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス
	「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	⇒ ⇒	キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	当1-3Q累計	前年同期	増減
四半期純利益	880	1,690	△ 811
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	405	613	△ 208
	当1-3Q累計: 減価償却費等+553、繰延税金+159 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△213 子会社取得におけるバーゲン・チェス取引に係る利益△91等 前年同期: 減価償却費等+497、固定資産に係る損益+351 投資及び有価証券に係る損益+136 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△345等		
資産・負債の変動他	△ 142	△ 1,177	+ 1,034
	当1-3Q累計: 営業債権債務+968、たな卸資産△941 その他△169 前年同期: たな卸資産△1,137等		
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,143	1,127	+ 16
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	当1-3Q累計	前年同期	増減
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 563	△ 964	+ 402
	当1-3Q累計: 資源開発関連子会社での取得△195 食料関連子会社での取得及び売却△67 親会社での取得△50等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得及び売却△471 航空機関連子会社での取得△98等		
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 785	△ 1,528	+ 743
	当1-3Q累計: 食料、繊維関連での投資及び売却△693 リース関連事業への投資△59等 前年同期: 鉄鉱石関連事業への投資△1,126 機械関連での関連会社に対する投資・貸付金のネット増加△276等		
投資等の 取得及び売却	△ 274	△ 32	△ 242
	当1-3Q累計: 資源開発関連での投資△94 シーアイ化成(株)及び㈱アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化(TOB実施)に伴う支出(現預金控除後)△87等 前年同期: 機械、資源開発関連での投資による支出△318 生活資材・化学品子会社での投資による支出△35 金属・エネルギー及び繊維での子会社取得に伴う現預金増加+285 親会社での株式売却+114等		
長期債権の 発生及び回収	45	△ 149	+ 194
	当1-3Q累計: 親会社での発生及び回収+48等 前年同期: 機械関連子会社での発生及び回収△102等		
定期預金の増減	12	△ 193	+ 205
	前年同期: 資源開発子会社での定期預金の増加△179等		
有価証券の増減	6	△ 9	+ 15
	当1-3Q累計: 親会社での発生及び回収+48等 前年同期: 機械関連子会社での発生及び回収△102等		
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,559	△ 2,875	+ 1,316
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	当1-3Q累計	前年同期	増減
長期債務による 調達及び返済	1,596	△ 470	+ 2,066
	当1-3Q累計: 親会社での調達及び返済+2,111(ネット調達) 資源開発子会社での返済△114等 前年同期: 親会社での調達及び返済△58(ネット返済) 建設子会社での調達及び返済△130(ネット返済) 資源開発子会社での返済△117等		
	⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。		
短期借入金の増減	△ 2,657	2,981	△ 5,638
	当1-3Q累計: 親会社による調達及び返済△2,674(ネット返済)等 前年同期: 親会社による調達及び返済+2,573(ネット調達) 海外現地法人での調達及び返済+580(ネット調達)等		
	⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。		
その他	△ 326	△ 364	+ 38
	当1-3Q累計: 支払配当金△245、少数株主への支払配当△68等 前年同期: 支払配当金△316、少数株主への支払配当△68等		
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,386	2,147	△ 3,533

(注) (株)アイ・ロジスティクスは、平成22年1月1日に伊藤忠ロジスティクス(株)に商号変更しております。

(7) セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業におけるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的に営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。なお、平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

【第3四半期連結累計期間(9か月)】

当第3四半期連結累計期間 (平成21/4～平成21/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	377,375	526,717	413,445	2,296,455	1,319,882	2,345,500	95,118	122,639	7,497,131
セグメント間 内部売上高	404	1,273	4,500	283	15,392	1,379	11,461	△34,692	—
売上高合計	377,779	527,990	417,945	2,296,738	1,335,274	2,346,879	106,579	87,947	7,497,131
売上総利益	76,400	31,408	94,889	95,425	81,042	257,501	24,829	14,574	676,068
営業利益	13,147	△4,112	11,631	33,802	21,158	31,686	△3,745	△10,583	92,984
当社株主に帰属する 四半期純利益	13,175	1,757	410	42,421	12,675	25,901	1,664	△17,388	80,615
(持分法投資損益)	(6,125)	(6,063)	(580)	(7,024)	(△215)	(11,236)	(4,532)	(△1,186)	(34,159)
セグメント別資産	398,051	540,785	507,069	1,258,218	723,365	1,276,049	413,302	496,453	5,613,292

前年同期 (平成20/4～平成20/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	441,259	1,107,577	433,282	3,246,605	1,636,861	2,478,468	123,067	139,258	9,606,377
セグメント間 内部売上高	454	929	2,766	325	15,450	420	7	△20,351	—
売上高合計	441,713	1,108,506	436,048	3,246,930	1,652,311	2,478,888	123,074	118,907	9,606,377
売上総利益	74,343	66,806	94,017	184,394	91,843	255,743	33,208	24,190	824,544
営業利益	16,614	5,236	8,879	147,007	30,587	25,837	5,328	2,386	241,874
当社株主に帰属する 四半期純利益	16,323	△2,991	2,609	102,686	18,222	18,514	3,872	3,440	162,675
(持分法投資損益)	(3,320)	(1,960)	(38)	(23,075)	(3,630)	(10,909)	(7,394)	(343)	(50,669)
セグメント別資産	388,638	743,431	522,574	1,187,159	752,707	1,240,846	397,413	493,839	5,726,607

平成21年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	360,431	639,939	490,159	1,016,596	611,375	1,054,127	381,800	637,665	5,192,092
----------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△63,884	△580,860	△19,837	△950,150	△316,979	△132,968	△27,949	△16,619	△2,109,246
セグメント間 内部売上高	△50	344	1,734	△42	△58	959	11,454	△14,341	—
売上高合計	△63,934	△580,516	△18,103	△950,192	△317,037	△132,009	△16,495	△30,960	△2,109,246
売上総利益	2,057	△35,398	872	△88,969	△10,801	1,758	△8,379	△9,616	△148,476
営業利益	△3,467	△9,348	2,752	△113,205	△9,429	5,849	△9,073	△12,969	△148,890
当社株主に帰属する 四半期純利益	△3,148	4,748	△2,199	△60,265	△5,547	7,387	△2,208	△20,828	△82,060
(持分法投資損益)	(2,805)	(4,103)	(542)	(△16,051)	(△3,845)	(327)	(△2,862)	(△1,529)	(△16,510)
セグメント別資産	9,413	△202,646	△15,505	71,059	△29,342	35,203	15,889	2,614	△113,315

平成21年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	37,620	△99,154	16,910	241,622	111,990	221,922	31,502	△141,212	421,200
----------	--------	---------	--------	---------	---------	---------	--------	----------	---------

(注)1.持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2.売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3.平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、金属・エネルギーセグメント及び合計の前年同期の数値を修正して表示しております。

4.当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	3,774	4,413	△ 639	(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減収
機	械	5,267	11,076	△ 5,809	自動車及び建機取引の不調により減収
情報通信・航空電子		4,134	4,333	△ 198	航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により減収
金属・エネルギー		22,965	32,466	△ 9,502	伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の大幅下落により減収
生活資材・化学品		13,199	16,369	△ 3,170	シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、昨秋以降の化学品価格の下落並びに日米住宅市況低迷により減収
食	料	23,455	24,785	△ 1,330	特に年度前半における飼料穀物・油脂等の食料原料価格が前年比で下落していることにより減収
金融・不動産・保険・物流		951	1,231	△ 279	(株)アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化による増加があったものの、前年同期の大規模開発マンション販売、並びに投資家向け賃貸用不動産の販売の反動及び金融関連事業において減収
その他及び修正消去		1,226	1,393	△ 166	太陽光関連ビジネスでの増加があったものの、北米全般の景気低迷に加え、北米における設備資材取引の価格下落並びに需要低迷による不調、及び為替円高の影響等により減収
計		74,971	96,064	△21,092	
売上総利益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	764	743	+ 21	繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による減少はあったものの、(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化により増益
機	械	314	668	△ 354	自動車及び建機取引の不調に伴う売上減により減益
情報通信・航空電子		949	940	+ 9	全般的に不調であるものの、国内携帯電話販売事業及び国内情報産業関連事業は堅調に推移し増益
金属・エネルギー		954	1,844	△ 890	伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の大幅下落により減益
生活資材・化学品		810	918	△ 108	シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、日米住宅市況の低迷、米国子会社売却により減益
食	料	2,575	2,557	+ 18	飼料穀物・油脂等の食料原料関連及び食品流通関連子会社における増益
金融・不動産・保険・物流		248	332	△ 84	(株)アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化による増加があったものの、前年同期の大規模開発マンション販売並びに投資家向け賃貸用不動産販売の反動及び金融関連事業での減収により減益
その他及び修正消去		146	242	△ 96	太陽光関連ビジネスでの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落、需要低迷による不調及び為替円高の影響等により減益
計		6,761	8,245	△ 1,485	
営業利益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	131	166	△ 35	経費の減少、(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増益があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による売上総利益の落ち込みをカバーできず減益
機	械	△ 41	52	△ 93	経費の減少及び前年同期の貸倒引当金計上の反動があったものの、売上総利益の大幅減少により減益
情報通信・航空電子		116	89	+ 28	売上総利益はほぼ横ばいだったものの、国内情報産業関連事業における経費減少により増益
金属・エネルギー		338	1,470	△ 1,132	金属資源・エネルギー価格の大幅下落により減益
生活資材・化学品		212	306	△ 94	シーアイ化成(株)の連結子会社化による増益があったものの、主として日米住宅市況の低迷に伴う売上総利益の減少により減益
食	料	317	258	+ 58	売上総利益の増加に加え、食品流通関連子会社における効率改善により増益
金融・不動産・保険・物流	△	37	53	△ 91	売上総利益の減少等により減益
その他及び修正消去	△	106	24	△ 130	売上総利益の減少に加え、前年度の運用収益悪化等に伴う退職給付費用の増加等により減益
計		930	2,419	△ 1,489	
当社株主に帰属する 四半期純利益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	132	163	△ 31	持分法投資損益の増加があったものの、営業利益の減少に加え前年同期の投資有価証券売却益の反動により減益
機	械	18	△ 30	+ 47	営業利益の減少があったものの、前年同期における投資有価証券評価損の反動及び持分法投資損益の好転もあり増益
情報通信・航空電子		4	26	△ 22	営業利益の増加があったものの、投資有価証券評価損の計上により減益
金属・エネルギー		424	1,027	△ 603	前年同期におけるエントラード油ガス田開発計画中止に伴う損失計上の反動はあったものの、営業利益の減少、持分法投資損益の減少等により減益
生活資材・化学品		127	182	△ 55	シーアイ化成(株)の支配獲得に伴うネット利益の計上があったものの、営業利益の減少及び持分法投資損益の悪化により減益
食	料	259	185	+ 74	営業利益の増益に加え、投資有価証券損益等の好転により大幅増益
金融・不動産・保険・物流		17	39	△ 22	(株)アイ・ロジスティクス(注)の支配獲得に伴うネット利益の計上等があったものの、営業利益及び持分法投資損益の悪化により減益
その他及び修正消去	△	174	34	△ 208	営業利益の悪化に加え、持分法投資損益の悪化、社内税金制度変更等に伴う税金負担増もあり減益
計		806	1,627	△ 821	
セグメント別資産	(単位:億円)	21/12末	21/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,981	3,604	+ 376	売上減により営業債権が減少する一方、(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化及び複数の新規投資により増加
機	械	5,408	6,399	△ 992	主に自動車関連での売上債権・在庫の減少により減少
情報通信・航空電子		5,071	4,902	+ 169	国内情報産業関連事業での資産が減少したものの、産業機械関連資産が増加
金属・エネルギー		12,582	10,166	+ 2,416	前年度末比油価上昇に伴う営業債権及び棚卸資産の増加、固定資産の追加取得、前年度末比豪ドル高、ブラジルリアル高(対円)の影響等により増加
生活資材・化学品		7,234	6,114	+ 1,120	シーアイ化成(株)の連結子会社化により増加
食	料	12,760	10,541	+ 2,219	新規投資及び食品流通関連での営業資産・有形固定資産の増加
金融・不動産・保険・物流		4,133	3,818	+ 315	事業売却に伴う繰延税金資産の減少があったものの、(株)アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化及びマンション仕掛品増により増加
その他及び修正消去		4,965	6,377	△ 1,412	現預金の減少等
計		56,133	51,921	+ 4,212	

(注)(株)アイ・ロジスティクスは、平成22年1月1日に伊藤忠ロジスティクス(株)に商号変更しております。

【第3四半期連結会計期間(3か月)】

当第3四半期連結会計期間(平成21/10～平成21/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学用品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	133,041	175,646	136,168	917,222	469,544	788,922	28,416	46,194	2,695,153
セグメント間 内部売上高	109	125	1,675	127	5,339	1,192	5,208	△13,775	—
売上高合計	133,150	175,771	137,843	917,349	474,883	790,114	33,624	32,419	2,695,153
売上総利益	30,849	7,455	33,234	37,842	29,193	86,246	8,080	3,162	236,061
営業利益	5,464	△2,827	5,208	17,137	8,567	10,486	△1,467	△3,253	39,315
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,069	△2,261	△806	16,337	4,530	7,396	△685	△5,301	25,279
(持分法投資損益)	(1,282)	(955)	(287)	(4,297)	(416)	(4,055)	(2,359)	(△268)	(13,383)
セグメント別資産	398,051	540,785	507,069	1,258,218	723,365	1,276,049	413,302	496,453	5,613,292

前年同期(平成20/10～平成20/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学用品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	154,115	344,517	147,244	1,099,168	497,359	838,695	49,009	45,079	3,175,186
セグメント間 内部売上高	138	334	545	126	5,281	121	3	△6,548	—
売上高合計	154,253	344,851	147,789	1,099,294	502,640	838,816	49,012	38,531	3,175,186
売上総利益	27,447	21,482	32,950	72,937	26,875	85,909	10,665	4,187	282,452
営業利益	5,784	3,819	4,297	48,469	8,269	7,944	1,491	△2,474	77,599
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,084	△6,652	735	16,273	5,019	6,104	△2,755	1,742	23,550
(持分法投資損益)	(1,234)	(8)	(△296)	(7,999)	(1,630)	(3,962)	(1,374)	(△163)	(15,748)
セグメント別資産	388,638	743,431	522,574	1,187,159	752,707	1,240,846	397,413	493,839	5,726,607

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学用品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△21,074	△168,871	△11,076	△181,946	△27,815	△49,773	△20,593	1,115	△480,033
セグメント間 内部売上高	△29	△209	1,130	1	58	1,071	5,205	△7,227	—
売上高合計	△21,103	△169,080	△9,946	△181,945	△27,757	△48,702	△15,388	△6,112	△480,033
売上総利益	3,402	△14,027	284	△35,095	2,318	337	△2,585	△1,025	△46,391
営業利益	△320	△6,646	911	△31,332	298	2,542	△2,958	△779	△38,284
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,985	4,391	△1,541	64	△489	1,292	2,070	△7,043	1,729
(持分法投資損益)	(48)	(947)	(583)	(△3,702)	(△1,214)	(93)	(985)	(△105)	(△2,365)
セグメント別資産	9,413	△202,646	△15,505	71,059	△29,342	35,203	15,889	2,614	△113,315

(注)1.持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2.売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3.平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、金属・エネルギーセグメント及び合計の前年同期の数値を修正して表示しております。

4.当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,330	1,541	△ 211	(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減収
機	械	1,756	3,445	△ 1,689	自動車及び建機取引の不調により減収
情報通信・航空電子		1,362	1,472	△ 111	航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により減収
金属・エネルギー		9,172	10,992	△ 1,819	金属資源・エネルギー価格の大幅下落及び国内エネルギー需要の低迷により減収
生活資材・化学品		4,695	4,974	△ 278	シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、日米住宅市況低迷により減収
食料		7,889	8,387	△ 498	飼料・穀物等の食料原料価格の下落及び国内消費低迷による食品流通関連での取扱い減少等により減収
金融・不動産・保険・物流		284	490	△ 206	(株)アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化による増加があったものの、前年同期の投資家向け賃貸用不動産販売の反動及び金融関連事業において減収
その他及び修正消去		462	451	+ 11	北米における設備資材取引の価格下落、需要低迷による不調及び為替円高の影響等があったものの、太陽光関連ビジネスでの増加もありほぼ横ばい
計		26,952	31,752	△ 4,800	
売上総利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	308	274	+ 34	繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による減少はあったものの、(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化により増益
機	械	75	215	△ 140	自動車及び建機取引の不調に伴う売上減により減益
情報通信・航空電子		332	330	+ 3	全般的に不調であるものの、国内情報産業関連事業は堅調に推移し、ほぼ横ばい
金属・エネルギー		378	729	△ 351	金属資源・エネルギー価格の大幅下落及び国内エネルギー需要の低迷により減益
生活資材・化学品		292	269	+ 23	日米住宅市況低迷により減益となったものの、シーアイ化成(株)の連結子会社化による影響で増益
食料		862	859	+ 3	食品流通関連の減収に伴う影響はあったものの、飼料穀物・油脂等食料関連における増益等
金融・不動産・保険・物流		81	107	△ 26	(株)アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化による増加があったものの、前年同期の投資家向け賃貸用不動産の販売の反動及び金融関連事業での減収により減益
その他及び修正消去		32	42	△ 10	太陽光関連ビジネスでの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落、需要低迷による不調及び為替円高に伴う影響等により減益
計		2,361	2,825	△ 464	
営業利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	55	58	△ 3	経費の減少及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増益があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による売上総利益の落ち込みをカバーできず減益
機	械	△ 28	38	△ 66	経費の減少があったものの、売上総利益の減少により減益
情報通信・航空電子		52	43	+ 9	売上総利益はほぼ横ばいだったものの、国内情報産業関連事業における経費減少により増益
金属・エネルギー		171	485	△ 313	金属資源・エネルギー価格の大幅下落により減益
生活資材・化学品		86	83	+ 3	売上総利益の増加があったものの、経費増もあり前年同期比微増
食料		105	79	+ 25	売上総利益の増加に加え、食品流通関連子会社における効率改善により増益
金融・不動産・保険・物流	△	15	15	△ 30	売上総利益の減少等により減益
その他及び修正消去	△	33	△ 25	△ 8	売上総利益の減少に加え、前年度の運用収益悪化等に伴う退職給付費用の増加等により減益
計		393	776	△ 383	
当社株主に帰属する 四半期純利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	61	31	+ 30	営業利益の減少があったものの、投資及び有価証券損益の好転により増益
機	械	△ 23	△ 67	+ 44	営業利益の減少があったものの、前年同期における投資有価証券評価損の反動及び持分法投資損益の好転もあり増益
情報通信・航空電子	△	8	7	△ 15	営業利益の増加があったものの、投資有価証券評価損の計上により減益
金属・エネルギー		163	163	+ 1	営業利益の大幅減少、持分法投資損益の悪化等があったものの、前年同期におけるエントラードガス田開発計画中止に伴う損失計上の反動もあり、ほぼ横ばい
生活資材・化学品		45	50	△ 5	投資有価証券損益の好転があったものの、持分法投資損益の悪化により減益
食料		74	61	+ 13	営業利益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	△	7	△ 28	+ 21	営業利益の減少があったものの、投資有価証券損益の好転及び前年同期の固定資産評価損の反動により増益
その他及び修正消去	△	53	17	△ 70	北米設備資材取引の不調、一時的な税額負担増により減益
計		253	236	+ 17	

(注) (株)アイ・ロジスティクスは、平成22年1月1日に伊藤忠ロジスティクス(株)に商号変更しております。

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(9) 配当に関する事項

〈当第3四半期連結累計期間における配当金支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	11,862百万円	7円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(11) 新会計基準

米国会計基準におけるコーディフィケーション

当社及び子会社は、当第2四半期よりSFAS第168号(財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー)を適用しております。SFAS第168号は、従来の米国における一般に公正妥当と認められた会計原則の4つのレベルのヒエラルキーを廃止したうえで、当該会計原則をコーディフィケーションに含まれる権威のあるものとコーディフィケーションに含まれない権威のないものの2つにヒエラルキーを区分することを規定しております。SFAS第168号は、連結財務諸表の作成に係る会計処理及び表示方法の変更を伴う基準ではありませんが、コーディフィケーションに含まれる基準書等については、従来の基準書等の番号体系は廃止され、統一的な番号体系にすることを規定しております。なお、SFAS第168号については『会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification: ASC)』トピック105(一般に公正妥当と認められた会計原則)に移行されました。

企業結合[ASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)「企業結合」]及び連結財務諸表における非支配持分[ASCトピック810(旧SFAS第160号)「連結」]

当社及び子会社は、当第1四半期においてSFAS第141(R)号及びSFAS第160号を適用しました。なお、SFAS第141(R)号及びSFAS第160号は、上述のコーディフィケーションに伴いASCトピック805(企業結合)及びASCトピック810(連結)に移行されました。従来、連結財務諸表は、親会社の実質的な財政状態及び経営成績を表すものとされてきたところ、当該新基準では上述の考え方が変更され、親会社及び子会社の集合体が親会社とは別個の経済的単一体を形成しているものとして認識したうえで、連結財務諸表は、当該連結グループそのものの財政状態及び経営成績を表すものとされるようになりました。

a. 会計処理の変更

① 企業結合時における会計処理の変更(ASCトピック805)

上記考え方のもと、企業結合時における会計処理が変更されております。当社及び子会社は、当第2四半期連結累計期間以降の企業結合について、非支配持分も含めて企業結合時に公正価額で評価したうえで、当社株主帰属持分のみならず非支配持分においてものれんを認識し、また、企業結合日以前に既に保有していた持分について、企業結合時の公正価額で再評価したうえで、評価差額は「投資及び有価証券に係る損益」として損益処理する方法に変更しております。

② 支配を継続した中での持分買増及び売却の会計処理の変更(ASCトピック810)

当社及び子会社は、当第2四半期連結累計期間以降の支配を継続した中での持分買増及び売却取引は、同一連結グループの株主である親会社と非支配持分との間の持分の振替に過ぎないものと捉え、資本取引として一切の損益を認識しない処理に変更しております。

③ 支配喪失を伴う持分の売却の会計処理の変更(ASCトピック810)

上記考え方のもと、支配喪失を伴う持分の売却の会計処理が変更されております。当社及び子会社は、当第2四半期連結累計期間以降の支配喪失を伴う持分の売却等について、売却持分について従来通り売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再評価し、評価差額は損益処理する方法に変更しております。

b. 連結財務諸表の表示の変更(ASCトピック810)

連結財務諸表の表示について、比較財務諸表として表示している前第3四半期連結累計期間または前連結会計年度末も含め、次のとおり変更しております。

① 連結損益計算書

上記考え方のもと、当期純利益は、連結グループそのものの最終的な経営成績を表示すべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結損益計算書においては、連結グループそのものの最終的な経営成績である「四半期純利益」を認識したうえで、その後「非支配持分に帰属する四半期純利益」(従来の「少数株主持分損益」に相当)を控除し、「当社株主に帰属する四半期純利益」(従来の「四半期純利益」に相当)を表示する様式に変更しております。

② 連結貸借対照表

上記考え方のもと、連結貸借対照表における資本は、連結グループ全体としての資本、すなわち、当社株主に帰属するもののみならず、当社株主以外の株主が子会社に拠出したあるいは分配されるべき資本(非支配持分)も含まれるべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結貸借対照表において、従来の「少数株主持分」は「非支配持分」に名称変更し、「株主資本」とともに資本の部に含めて表示しております。(なお、当該新基準適用後の「株主資本」は、従来の「(親会社に係る)資本」と同義です。すなわち、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益(損失)」及び「自己株式」は親会社に帰属するもののみを表示し、また、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分を「非支配持分」において、その構成要素に区分せず、一括表示しております。)

③ 連結包括損益計算書

上記考え方のもと、連結損益計算書において当期純利益を連結グループ全体の最終的な経営成績を表示すべきものとされるのと同様に、連結包括損益計算書においては、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を表示すべきものとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結包括損益計算書において、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を「四半期包括利益」として表示し、その後「非支配持分に帰属する四半期包括利益」を控除のうえ、「当社株主に帰属する四半期包括利益」を表示する様式に変更しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来から連結グループ全体のキャッシュ・フローの状況を表しておりますが、従来は当該新基準適用前の当期純利益(すなわち、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」)を表示のうえ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に調整するための修正に「少数株主持分損益」を含めておりました。当該新基準適用に伴い、当四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結グループ全体の最終経営成績を表す「四半期純利益」を表示することとなったため、「非支配持分に帰属する四半期純利益」の戻入は不要となりました。また、当第2四半期連結累計期間以降における支配を継続した中での持分買増及び売却は、資本取引として認識されることにより、当該取引による支出または収入は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めております。

平成22年3月期 第3四半期決算

平成21年4月1日 ～ 平成21年12月31日

< 補 足 資 料 >

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区別内訳

【第 3 四半期連結累計期間(9 か月)】

(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減
単 体	396	450	△	54
事 業 会 社	819	1,330	△	511
海 外 現 地 法 人	59	184	△	125
小 計	1,274	1,965	△	691
連 結 修 正	△ 468	△ 338	△	130
当社株主に帰属する 四半期純利益	806	1,627	△	821
内、海外事業損益 (注)	415	1,001	△	586
(海外事業損益比率) ()	(51%) ()	(62%)		

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

【第 3 四半期連結会計期間(3 か月)】

(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減
単 体	181	△ 170	+	350
事 業 会 社	342	256	+	86
海 外 現 地 法 人	15	60	△	44
小 計	538	146	+	392
連 結 修 正	△ 285	89	△	375
当社株主に帰属する 四半期純利益	253	236	+	17
内、海外事業損益 (注)	175	183	△	8
(海外事業損益比率) ()	(69%) ()	(78%)		

連結対象会社数

	21/12末			21/3末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	107	155	262	106	157	263	+ 3	△ 6	(+ 3)	(△ 1)	△ 1
持分法適用関連会社	70	88	158	70	87	157	+ 11	△ 8	(△ 3)	(+ 1)	+ 1
計	177	243	420	176	244	420	+ 14	△ 14			± 0

(注) 当第 1 四半期より、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております。

なお、前年同期及び過去 2 期分の会社数を上記の方法により表示すると、次のとおりです。

(20/12末) 連結子会社: 266社 持分法適用関連会社: 158社 合計 424社

(20/3末) 連結子会社: 261社 持分法適用関連会社: 163社 合計 424社 (19/3末) 連結子会社: 279社 持分法適用関連会社: 155社 合計 434社

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

	当1-3Q累計			前年同期			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	1,050	△ 231	819	1,757	△ 426	1,330	△ 707	195	△ 511
海 外 現 地 法 人	64	△ 4	59	188	△ 4	184	△ 125	△ 1	△ 125
連 結 対 象 会 社 計	1,114	△ 235	878	1,945	△ 430	1,515	△ 831	195	△ 637

黒字会社率

		当1-3Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	74	33	107	79	30	109	△ 5	3	△ 2
	海 外	103	52	155	118	39	157	△ 15	13	△ 2
	計	177	85	262	197	69	266	△ 20	16	△ 4
	比 率	67.6%	32.4%	100.0%	74.1%	25.9%	100.0%	△ 6.5%	6.5%	
持 分 法 適 用 関 連 会 社	内	47	23	70	45	26	71	2	△ 3	△ 1
	海 外	52	36	88	64	23	87	△ 12	13	1
	計	99	59	158	109	49	158	△ 10	10	0
	比 率	62.7%	37.3%	100.0%	69.0%	31.0%	100.0%	△ 6.3%	6.3%	
合 計	内	121	56	177	124	56	180	△ 3	0	△ 3
	海 外	155	88	243	182	62	244	△ 27	26	△ 1
	計	276	144	420	306	118	424	△ 30	26	△ 4
	比 率	65.7%	34.3%	100.0%	72.2%	27.8%	100.0%	△ 6.5%	6.5%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

		当1-3Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	314	△ 71	243	303	△ 69	234	11	△ 2	9
	海 外	375	△ 82	293	1,076	△ 302	774	△ 701	220	△ 481
	(海外現地法人)	(64)	(△ 4)	(59)	(188)	(△ 4)	(184)	(△ 125)	(△ 1)	(△ 125)
	計	690	△ 153	537	1,379	△ 371	1,008	△ 690	218	△ 472
持 分 法 適 用 関 連 会 社	内	314	△ 62	252	395	△ 29	366	△ 81	△ 32	△ 114
	海 外	110	△ 20	90	170	△ 29	141	△ 60	9	△ 51
	計	424	△ 82	342	566	△ 59	507	△ 142	△ 23	△ 165
合 計	内	628	△ 133	495	698	△ 99	600	△ 70	△ 35	△ 105
	海 外	485	△ 102	383	1,247	△ 331	915	△ 761	229	△ 532
	(海外現地法人)	(64)	(△ 4)	(59)	(188)	(△ 4)	(184)	(△ 125)	(△ 1)	(△ 125)
	計	1,114	△ 235	878	1,945	△ 430	1,515	△ 831	195	△ 637

主な新規連結対象会社【第 3 四半期連結累計期間(9 か月)】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	マルコ(株)	日本	(26.5%)	婦人下着製造販売
織 維	川辺(株)	日本	(25.3%)	ハンカチ製造販売
食 料	頂新(ケイマン) ホールディング (TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	ケイマン諸島	(20.0%)	食品製造販売、外食、小売等の持株会社
生 化	YOKOHAMA RUSSIA LLC	ロシア	(20.0%)	タイヤ販売

主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

(単位: 億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				業種	
			当1-3Q累計		前年同期			
			3Q		3Q			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	0	△ 5	0	△ 1	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	90.5%	連結法	2	2	3	3	衣料用副資材販売
	Prominent Apparel Ltd. (*4) (香港)	100.0%	連結法	0	3	1	3	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*5) (中国)	100.0%	連結法	2	5	3	6	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	1	2	0	4	建設機械の販売及び賃貸
	MCL Group Limited (*6) (英国)	100.0%	連結法	△ 1	△ 8	△ 2	△ 4	倉庫業・自動車小売及び販売金融
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	0	△ 3	△ 2	△ 5	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株) (*7)	20.6%	持分法	(*)2	(*)2	2	10	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
情報通信・航空電子(*3)	伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)	52.6%	連結法	(*)2	(*)2	10	19	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)	58.8%	連結法	(*)2	(*)2	△ 1	△ 12	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7%	連結法	4	13	3	10	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.3%	連結法	0	△ 1	△ 3	△ 5	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	0	0	0	2	音楽専門役務放送事業
	伊藤忠産機(株)	100.0%	連結法	△ 1	1	0	1	産業機械等の輸出入及び国内販売
	(株)ジャムコ	33.3%	持分法	(*)2	(*)2	0	0	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	26.4%	持分法	(*)2	(*)2	0	2	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
	金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	2	4	3	12
伊藤忠ベトロリアム(株)		100.0%	連結法	11	13	36	58	原油及び石油製品トレーディング会社への投資
伊藤忠エネクス(株)		52.3%	連結法	6	7	2	12	石油製品及び高圧ガスの販売
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*8) (豪州)		100.0%	連結法	90	234	132	646	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケルバノ)		100.0%	連結法	30	45	90	206	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)		50.0%	持分法	31	22	38	139	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	87.1%	連結法	0	1	△ 5	△ 2	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	3	1	3	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	連結法	6	15	0	10	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	4	12	2	14	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株) (*9)	97.6%	連結法	2	20	△ 2	△ 1	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)	20.5%	持分法	0	0	1	1	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	27.5%	持分法	(*)2	(*)2	0	0	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	50.8%	連結法	(*)2	(*)2	8	11	酒類、食品等の販売
	(株)日本アクセス	69.8%	連結法	5	30	3	25	食品等の卸・販売
	(株)吉野家ホールディングス	21.0%	持分法	△ 4	△ 5	△ 1	△ 2	外食関連他事業の展開
	ジャパニーズ(株)	34.8%	持分法	0	1	△ 1	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(*)2	(*)2	6	14	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	13	44	13	48	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.8%	持分法	(*)2	(*)2	8	19	食肉及び食肉加工品製造・販売
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	△ 1	△ 2	12	16	融資等金融関連業務全般
	FXプライム(株)	55.0%	連結法	0	0	2	8	金融商品取引業
	(株)アイ・ロジスティクス (*10)	99.0%	連結法	1	19	1	2	総合物流業
	(株)オリエントコーポレーション (*11)	32.6%	持分法	4	11	4	30	信販業
	イー・ギャランティ(株)	31.7%	持分法	0	1	0	1	法人向け信用保証事業
	(株)センチュリー21・ジャパン (*12)	49.7%	持分法	8	9	1	2	不動産経営の助言・指導
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	1	3	1	3	医療機器輸入・販売
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*13) (米国)	100.0%	連結法	△ 8	△ 3	37	80	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*6) (英国)	100.0%	連結法	2	△ 1	△ 3	△ 2	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*4) (香港)	100.0%	連結法	4	13	4	18	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*5) (中国)	100.0%	連結法	5	12	9	28	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*8) (豪州)	100.0%	連結法	4	10	6	28	豪州現地法人

(*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 当四半期取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(*3) 平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

(*4) 伊藤忠香港会社の取込損益には、Prominent Apparel Ltd.の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*5) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの取込損益の8.6%を含んでおります。

(*7) センチュリー・リーシング・システム(株)は平成21年4月1日に東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)に商号変更しております。

(*8) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*9) シーアイ化成(株)は、当第1四半期より当社連結子会社となりました。なお、取込損益には、バーゲンパーチェス取引に係る利益(税効果控除後)を含んでおります。

(*10) (株)アイ・ロジスティクスは、当第1四半期より当社連結子会社となり、平成22年1月1日に伊藤忠ロジスティクス(株)に商号変更しております。

なお、取込損益には、バーゲンパーチェス取引に係る利益(税効果控除後)を含んでおります。

(*11) (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(*12) (株)センチュリー21・ジャパンの取込損益には、支配喪失に伴い認識した再評価益(税効果控除後)を含んでおります。

(*13) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%、GALLEHER CORPORATIONの取込損益の40.0%を含んでおります。

主な黒字会社・赤字会社取込損益

【第3四半期連結累計期間(9か月)】

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当1-3Q累計	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
シーアイ化成(株)	(*9) 生化	97.6%	20	△ 1	+	21	仕入コストの削減による通常損益の好転に加えて、第1四半期の支配獲得に伴うネット利益計上により増益
(株)アイ・ロジスティクス	(*10) 金不保物	99.0%	19	2	+	17	第1四半期の支配獲得に伴うネット利益計上により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	15	10	+	5	大きく価格が下落した前第3四半期以降、当期は価格が上昇傾向にあり、加えて需要も第1四半期以降回復したことにより増益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	情航	60.7%	13	10	+	3	通信キャリアからの手数料を高水準で獲得したこと等により増益
伊藤忠ペトロリアム(株)	金エネ	100.0%	13	58	△	45	市況低迷による原油・石油製品取引の利益幅が減少
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	12	14	△	2	自動車・エレクトロニクス・半導体関連資材の需要は回復途上のため前年同期との比較では減益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	52.3%	7	12	△	5	市場環境の悪化による需要減により減益
<海外連結子会社>							
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*8) (豪州) 金エネ	100.0%	234	646	△	412	金属資源価格下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	45	206	△	162	油価下落及び引取数量減により減益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*13) (米国) 生化	100.0%	29	65	△	36	北米住宅市況低迷により減益
伊藤忠香港会社	(*4) (香港) 海外現法	100.0%	13	18	△	4	金融関連事業の取込損益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	13	11	+	2	主に中国・アジア向け化学品取引堅調により増益
伊藤忠(中国) 集団有限公司	(*5) (中国) 海外現法	100.0%	12	28	△	16	主にエレクトロニクス・半導体関連の合成樹脂及び非鉄金属関連の取引低調により減益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	10	5	+	6	BTC Co. (注2) からの受取配当金増により増益
伊藤忠豪州会社	(*8) (豪州) 海外現法	100.0%	10	28	△	18	ITOCHU Mineral & Energy of Australia Pty Ltd取込損益減少により減益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	6	8	△	2	主にタイ国内での化学品需要低迷及び鉄鋼製品関連の取引低調により減益
<国内持分法適用関連会社>							
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	44	48	△	3	タスポ効果の剥落及び国内個人消費低迷に伴う販売減により減益
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	23	-	+	23	実質的に当第1四半期より損益取込開始。上半期は世界的な需要減に伴い、販売数量は落ち込んでいたが、第3四半期からは回復傾向にあり
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	22	139	△	117	国内外の鉄鋼製品の需要減少により大幅減益
(株)オリエントコーポレーション	(*11) 金不保物	32.6%	11	30	△	19	融資残高減少に伴う減取に加え、投資有価証券売却益の減少により減益
<海外持分法適用関連会社>							
頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(ケイマン諸島) 食料	20.0%	22	-	+	22	当第1四半期より取込開始したが、主として食品製造事業が収益に貢献

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当1-3Q累計	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△ 20	9	△	29	前年同期の大規模開発マンション販売の反動に加え、販売価格の低迷により減益
(株)ジョイックスコーポレーション	繊維	100.0%	△ 5	△ 1	△	4	衣料品市況悪化に伴う売上減少により減益
大新合板工業(株)	生化	99.4%	△ 4	0	△	4	国内住宅市況低迷による減産の影響
伊藤忠ハウジング(株)	金不保物	100.0%	△ 4	0	△	4	前年同期の大規模開発マンション販売取扱の反動により減益
伊藤忠エレクトロニクス(株)	情航	92.1%	△ 3	0	△	3	システム開発における不採算案件発生等により減益
<海外連結子会社>							
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 8	△ 215	+	206	油ガス価格下落しているものの、前年同期のエントリーグ関連損失の反動により損失大幅減少
MCL Group Limited	(*6) (英国) 機械	100.0%	△ 8	△ 4	△	4	小売事業撤退損失により減益
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	(香港) 金エネ	100.0%	△ 8	△ 14	+	6	ウラン市況下落に伴い販売収益が悪化したものの、前年同期にあった在庫の低価格による損失がなかったため損失減少
GALLEHER CORPORATION	(*13) (米国) 生化	100.0%	△ 4	△ 2	△	2	北米住宅市況低迷により減益
伊藤忠インターナショナル会社	(*13) (米国) 海外現法	100.0%	△ 3	80	△	82	設備資材関連事業、住宅資材及び建機関連事業等の不調により減益
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	△ 3	△ 5	+	2	米国景気低迷に伴う自動車販売の不調継続するものの、経費削減等により改善
<国内持分法適用関連会社>							
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	△ 20	33	△	53	パルプ価格下落及びブラジルレアル高に伴う為替損により減益
(株)日本エム・ディ・エム	その他	30.0%	△ 7	4	△	11	前年同期は新規投資に付随して発生した利益(貸方のれん償却益)の計上があったものの、当第2四半期に在庫評価損の計上があったため悪化
(株)吉野家ホールディングス	食料	21.0%	△ 5	△ 2	△	3	主要事業の既存店売上高の減少等から事業の収益性が悪化

(*14) セグメント欄の「情航」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注1) (*1)~(*13)の内容につきましては、P.20下段をご参照ください。

(注2) Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Company (バクー・トビリシ・ジェイハンパイプラインプロジェクトの事業実施主体)

主な黒字会社・赤字会社取込損益

【第 3 四半期連結会計期間(3 か月)】

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会 社 名	(*14) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
シーアイ化成(株)	(*9) 生化	97.6%	2	△ 2	+	4	仕入コストの削減により増益
(株)アイ・ロジスティクス	(*10) 金不保物	99.0%	1	1	△	0	取込比率の増加があるものの、貨物取扱高減少によりほぼ横ばい
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	6	0	+	5	前年同期の投資有価証券評価損の反動に加え、大きく価格が下落した前年同期に比べ、全般的に取引環境が回復したことにより増益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	情航	60.7%	4	3	+	0	微増
伊藤忠ベトロリアム(株)	金エネ	100.0%	11	36	△	26	市況低迷による原油・石油製品取引の利益幅が減少
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	4	2	+	2	自動車・エレクトロニクス・半導体関連資材の需要は未だ回復途上にあるものの、前年同期の投資有価証券評価損等による反動があったことにより増益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	52.3%	6	2	+	4	市場環境の悪化による需要減となったが、前年同期の投資有価証券評価損の反動があったため増益
<海外連結子会社>							
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*8) (豪州) 金エネ	100.0%	90	132	△	42	金属資源価格下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	30	90	△	60	油価下落により減益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*13) (米国) 生化	100.0%	14	26	△	12	北米住宅市況低迷により減益
伊藤忠香港会社	(*4) (香港) 海外現法	100.0%	4	4	+	1	前年同期の化学品市況急落に伴う損失取引が好転したことによりほぼ横ばい
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	3	1	+	3	主に中国・アジア向け化学品取引堅調により増益
伊藤忠(中国) 集团有限公司	(*5) (中国) 海外現法	100.0%	5	9	△	4	主にエレクトロニクス・半導体関連の合成樹脂取引低調により減益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	3	0	+	3	BTC Co. (注2) からの受取配当金増による増益
伊藤忠豪州会社	(*8) (豪州) 海外現法	100.0%	4	6	△	2	ITOCHU Mineral & Energy of Australia Pty Ltd取込損益減少により減益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	3	2	+	0	食料関連取引堅調により横ばい
<国内持分法適用関連会社>							
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	13	13	+	0	タスポ効果剥落及び国内個人消費低迷に伴う販売減による減収があったものの、前年同期の投資有価証券評価損の反動もあり、ほぼ横ばい
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	13	-	+	13	上半期に比べ販売数量は回復傾向にある
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	31	38	△	7	国内外の鉄鋼製品の需要減少により減益
(株)オリエントコーポレーション	(*11) 金不保物	32.6%	4	4	+	0	融資残高減少に伴う減収となったものの、コスト削減等もありほぼ横ばい
<海外持分法適用関連会社>							
頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(ケイマン諸島) 食料	20.0%	11	-	+	11	当第 1 四半期より取込開始したが、主として食品製造事業が収益に貢献

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会 社 名	(*14) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△ 9	△ 1	△	9	前年同期に引渡物件が多かったことに加え、販売価格の低迷により減益
(株)ジョイックスコーポレーション	繊維	100.0%	0	0	+	0	衣料品市況低迷に伴う売上減少があったものの、コスト削減もあり横ばい
大新合板工業(株)	生化	99.4%	0	0	+	0	国内住宅市況低迷による減産の影響が続いており横ばい
伊藤忠ハウジング(株)	金不保物	100.0%	△ 1	△ 1	+	0	取扱物件数は前年同期の水準を維持し、ほぼ横ばい
伊藤忠エレクトロニクス(株)	情航	92.1%	0	0	△	0	微減
<海外連結子会社>							
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 2	△ 218	+	216	油ガス価格低迷しているものの前年同期のエントラード関連損失の反動により損失大幅減少
MCL Group Limited	(*6) (英国) 機械	100.0%	△ 1	△ 2	+	1	物流事業での減益があったものの、赤字であった小売事業から撤退したためほぼ横ばい
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	(香港) 金エネ	100.0%	0	4	△	4	ウラン市況下落に伴う販売収益の悪化により減益
GALLEHER CORPORATION	(*13) (米国) 生化	100.0%	△ 1	0	△	1	北米住宅市況低迷により減益
伊藤忠インターナショナル会社	(*13) (米国) 海外現法	100.0%	△ 8	37	△	45	設備資材関連事業、住宅資材及び建機関連事業等の不調により減益
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	0	△ 2	+	2	米国景気低迷に伴う自動車販売の不調継続するものの、経費削減等により改善
<国内持分法適用関連会社>							
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	△ 6	24	△	30	パルプ価格下落及びブラジルレアル高に伴う為替損により減益
(株)日本エム・ディ・エム	その他	30.0%	0	0	△	0	ほぼ横ばい
(株)吉野家ホールディングス	食料	21.0%	△ 4	△ 1	△	3	子会社の店舗等の撤退及び閉鎖による減損損失等により悪化

四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成20年度					平成21年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	7,289	7,679	10,332	8,892	34,191	7,672	8,838	8,629		25,139
売上総利益	2,477	2,944	2,825	2,360	10,605	2,063	2,337	2,361		6,761
販売費及び一般管理費	△ 1,789	△ 1,865	△ 2,047	△ 1,980	△ 7,681	△ 1,894	△ 1,926	△ 1,961		△ 5,781
貸倒引当金繰入額	△ 7	△ 117	△ 1	△ 42	△ 167	△ 39	△ 5	△ 6		△ 50
受取利息	44	39	42	36	163	25	27	25		77
支払利息	△ 118	△ 111	△ 118	△ 110	△ 457	△ 90	△ 94	△ 82		△ 266
受取配当金	104	75	93	79	350	59	44	40		144
投資及び有価証券に係る損益	59	△ 9	△ 186	△ 95	△ 231	28	24	△ 7		45
固定資産に係る損益	11	△ 19	△ 343	△ 103	△ 454	23	△ 4	△ 11		8
子会社取得におけるバーゲン	-	-	-	-	-	91	-	-		91
パーチェス取引に係る利益	-	-	-	-	-	-	-	-		-
その他の損益	△ 22	△ 3	△ 71	51	△ 45	16	9	△ 25		1
法人税等及び持分法による投資損益前利益	759	934	194	196	2,083	284	413	334		1,030
法人税等	△ 313	△ 302	△ 88	△ 25	△ 728	△ 159	△ 153	△ 180		△ 492
持分法による投資損益前利益	446	632	106	171	1,355	125	260	154		538
持分法による投資損益	189	160	157	△ 94	413	94	114	134		342
当期(四半期)純利益	635	792	263	78	1,768	219	373	288		880
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 10	△ 26	△ 28	△ 51	△ 114	△ 14	△ 24	△ 35		△ 74
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	625	767	236	27	1,654	204	349	253		806
(実態利益)	(907)	(1,242)	(952)	(292)	(3,393)	(258)	(502)	(516)		(1,276)

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成20年度					平成21年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	218	251	274	283	1,026	204	252	308		764
営業利益	38	70	58	76	242	13	64	55		131
当社株主帰属当期(四半期)純利益	98	34	31	66	229	8	63	61		132
機械										
売上総利益	204	249	215	50	719	115	125	75		314
営業利益	40	△ 25	38	△ 110	△ 57	△ 16	3	△ 28		△ 41
当社株主帰属当期(四半期)純利益	8	28	△ 67	△ 125	△ 155	△ 4	44	△ 23		18
情報通信・航空電子										
売上総利益	282	328	330	448	1,389	287	330	332		949
営業利益	10	36	43	177	265	10	54	52		116
当社株主帰属当期(四半期)純利益	9	10	7	54	80	△ 6	18	△ 8		4
金属・エネルギー										
売上総利益	432	682	729	379	2,223	251	324	378		954
営業利益	373	613	485	130	1,600	48	118	171		338
当社株主帰属当期(四半期)純利益	323	541	163	120	1,147	56	205	163		424
金属										
売上総利益	234	539	223	111	1,107	99	119	145		364
営業利益	207	506	196	83	992	75	91	116		283
当社株主帰属当期(四半期)純利益	194	436	171	37	838	59	108	108		275
エネルギー										
売上総利益	199	143	506	268	1,116	152	205	234		591
営業利益	165	107	289	47	608	△ 27	27	55		55
当社株主帰属当期(四半期)純利益	129	106	△ 9	83	309	△ 3	97	55		149
生活資材・化学品										
売上総利益	297	352	269	224	1,143	236	283	292		810
営業利益	86	137	83	45	351	40	86	86		212
当社株主帰属当期(四半期)純利益	52	80	50	8	190	22	59	45		127
生活資材										
売上総利益	163	208	167	122	660	99	124	139		361
営業利益	30	71	58	18	178	6	31	39		76
当社株主帰属当期(四半期)純利益	16	43	51	10	120	△ 6	12	12		17
化学品										
売上総利益	135	144	101	103	483	137	159	153		449
営業利益	56	65	25	27	173	34	55	47		136
当社株主帰属当期(四半期)純利益	36	37	△ 1	△ 2	70	28	48	33		109
食料										
売上総利益	806	892	859	799	3,356	825	888	862		2,575
営業利益	70	109	79	62	321	81	131	105		317
当社株主帰属当期(四半期)純利益	57	68	61	17	202	130	55	74		259
金融・不動産・保険・物流										
売上総利益	127	99	107	88	420	79	89	81		248
営業利益	36	2	15	△ 27	27	△ 15	△ 8	△ 15		△ 37
当社株主帰属当期(四半期)純利益	23	43	△ 28	△ 51	△ 12	20	3	△ 7		17
金融・保険・物流										
売上総利益	55	62	54	51	223	47	49	47		144
営業利益	9	13	9	△ 11	20	△ 7	△ 5	△ 7		△ 19
当社株主帰属当期(四半期)純利益	12	26	△ 17	△ 66	△ 44	25	9	△ 4		30
不動産										
売上総利益	72	36	52	38	198	31	40	33		105
営業利益	27	△ 11	6	△ 15	7	△ 8	△ 3	△ 7		△ 18
当社株主帰属当期(四半期)純利益	11	17	△ 11	15	32	△ 5	△ 5	△ 3		△ 14
その他及び修正消去										
売上総利益	110	90	42	88	330	67	47	32		146
営業利益	28	20	△ 15	△ 16	8	△ 30	△ 43	△ 33		△ 106
当社株主帰属当期(四半期)純利益	54	△ 37	△ 27	△ 62	△ 28	△ 22	△ 99	△ 53		△ 174

(注)1.平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

2.当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.18(11)「新会計基準」をご参照ください。